



2026年2月10日

各 位

会 社 名 日本酸素ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
問合せ先 (コード: 4091 東証プライム)
I R 部長 梶山 慶太
(TEL 03-5788-8512)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月4日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月4日に発表した要約四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponenso-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

2026年2月10日
 上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
997,719	2.7	146,247	4.6	146,111	13.5	95,960	20.4	93,140	20.2	215,857	103.7	
2025年3月期第3四半期	971,263	4.6	139,794	12.1	128,774	3.7	79,732	4.8	77,479	5.6	105,964	△27.5

(参考) 税引前四半期利益 2026年3月期第3四半期 130,015百万円 (15.2%) 2025年3月期第3四半期 112,908百万円 (4.3%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	215.18	—
2025年3月期第3四半期	178.99	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 2,667,670	百万円 1,211,370	百万円 1,168,219	% 43.8
2025年3月期	2,418,197	1,020,930	980,451	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 51.00
2026年3月期	—	29.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益					
通期	百万円 1,330,000	% 1.7	百万円 196,000	% 3.6	百万円 194,300	% 17.1	百万円 127,000	% 24.6	百万円 123,500	% 25.0	円 銭 285.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 税引前利益 通期 172,500百万円 (18.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 4社 (社名) Coregas Pty Ltd、他3社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	433,092,837株	2025年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	239,104株	2025年3月期	237,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	432,854,632株	2025年3月期3Q	432,856,841株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合)	15
(追加情報)	17
[期中レビュー報告書]	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、主要市場・地域で引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況の下、グループ全体における製商品の出荷数量は前年同期比で減少しました。グループ全体としては、コスト上昇による販売価格への転嫁等の価格マネジメント、そして地域ごとに生産性向上プログラムに継続的に取り組みました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益9,977億19百万円（前年同期比2.7%増加）、コア営業利益1,462億47百万円（同4.6%増加）、営業利益1,461億11百万円（同13.5%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益931億40百万円（同20.2%増加）となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで153円3銭から149円30銭へと3円73銭（同2.4%）の円高、ユーロで165円9銭から172円93銭へと7円84銭（同4.7%）の円安となるなど、売上収益は全体で約37億円、コア営業利益は全体で約10億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

産業ガス関連では、主に炭酸ガス、パッケージガス、電子材料ガスの価格マネジメント効果があったものの、セパレートガス・LPGガスといったガスの出荷数量が減少し、減収となりました。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に増収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果や機器・工事における売上収益の増加が寄与し、増益となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、2,953億74百万円（前年同期比0.1%減少）、セグメント利益は、391億26百万円（同14.1%増加）となりました。

② 米国

産業ガス関連では、価格マネジメント効果により為替の影響を除くと増収となったものの、製商品の出荷が低調でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に減収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みがあったものの、コストの上昇や、製商品の出荷数量減少の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、2,652億68百万円（前年同期比1.8%減少）、セグメント利益は、370億75百万円（同12.1%減少）となりました。

③ 欧州

産業ガス関連では、セパレートガスをはじめとするガスの出荷数量は減少しましたが、為替の影響や価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事では、前期に買収したイタリアのプラントエンジニアリング会社の売上収益が加わったことが寄与し、増収となりました。セグメント利益は、ガスの出荷数量減少の影響を受けたものの、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みにより、増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、2,582億32百万円（前年同期比3.8%増加）、セグメント利益は、512億79百万円（同8.4%増加）となりました。

④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、前期に取得したオーストラリアのLPGガス販売事業、そして今期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与により、増収となりました。エレクトロニクス関連では、機器・工事が堅調に推移し、増収となりました。セグメント利益は、売上収益の増加により増益となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,540億60百万円（前年同期比16.9%増加）、セグメント利益は、148億75百万円（同15.7%増加）となりました。

(5) サーモス

日本では、猛暑の影響によりスポーツボトルの販売が上期を中心に堅調に推移したこと、機能的でスタイリッシュなデザインを特徴とする新製品の上市もあり、増収となりましたが、韓国では減収となりました。セグメント利益は、日本における売上収益の増加、継続的なコスト削減などにより、増益となりました。

以上の結果、サーモスセグメントの売上収益は、247億54百万円（前年同期比 0.9%増加）、セグメント利益は、48億40百万円（同 10.8%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2兆6,676億70百万円で、前連結会計年度末比で2,494億72百万円の増加となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで7円4銭の円安、ユーロで22円25銭の円安となるなど、約1,921億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で120億33百万円増加し、5,778億10百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に現金及び現金同等物やその他の流動資産が減少しております。

非流動資産は、前連結会計年度末比で2,374億39百万円増加し、2兆898億60百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に有形固定資産やのれんが増加しております。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で901億20百万円増加し、4,854億6百万円となりました。これは主に社債及び借入金やその他の流動負債の増加によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で310億88百万円減少し、9,708億93百万円となりました。これは主に社債及び借入金の減少や、繰延税金負債の増加によるものです。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,904億39百万円増加し、1兆2,113億70百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は43.8%で前連結会計年度末に比べ3.3ポイント高くなっています。

(キャッシュ・フローの分析)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,812億80百万円の収入（前年同期比 16.5%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出、子会社の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,500億17百万円の支出（前年同期比 22.0%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは532億56百万円の支出（前年同期比 42.2%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,329億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,528	132,916
営業債権	263,080	279,984
棚卸資産	99,509	114,109
その他の金融資産	14,588	22,032
その他の流動資産	42,148	28,766
小計	563,854	577,810
売却目的で保有する資産	1,921	—
流動資産合計	565,776	577,810
非流動資産		
有形固定資産	899,306	1,012,923
のれん	575,289	669,721
無形資産	240,967	269,488
持分法で会計処理されている投資	61,171	65,915
その他の金融資産	58,482	55,011
退職給付に係る資産	5,201	5,332
その他の非流動資産	8,427	7,902
繰延税金資産	3,574	3,565
非流動資産合計	1,852,421	2,089,860
資産合計	2,418,197	2,667,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	133,822	132,110
社債及び借入金	92,630	175,278
未払法人所得税	14,070	14,666
その他の金融負債	93,378	96,544
引当金	296	353
その他の流動負債	61,088	66,452
流動負債合計	395,285	485,406
非流動負債		
社債及び借入金	757,936	703,119
その他の金融負債	44,703	48,842
退職給付に係る負債	15,337	17,354
引当金	5,304	6,010
その他の非流動負債	19,293	19,556
繰延税金負債	159,405	176,009
非流動負債合計	1,001,982	970,893
負債合計	1,397,267	1,456,300
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	39,803	41,049
自己株式	△260	△269
利益剰余金	709,068	785,282
その他の資本の構成要素	194,495	304,812
親会社の所有者に帰属する持分合計	980,451	1,168,219
非支配持分	40,478	43,150
資本合計	1,020,930	1,211,370
負債及び資本合計	2,418,197	2,667,670

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	971,263	997,719
売上原価	△565,753	△573,205
売上総利益	405,509	424,513
販売費及び一般管理費	△268,890	△282,669
その他の営業収益	3,169	4,009
その他の営業費用	△14,658	△3,191
持分法による投資利益	3,644	3,449
営業利益	128,774	146,111
金融収益	3,442	2,320
金融費用	△19,308	△18,415
税引前四半期利益	112,908	130,015
法人所得税	△33,175	△34,054
四半期利益	79,732	95,960
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	77,479	93,140
非支配持分	2,253	2,820
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	178.99	215.18

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	79,732	95,960
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△965	5,565
確定給付制度の再測定	11	△10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	104	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△849	5,563
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26,550	113,739
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△207	1,298
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	738	△705
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,081	114,332
税引後その他の包括利益合計	26,231	119,896
四半期包括利益	105,964	215,857

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	103,232	212,363
非支配持分	2,732	3,493

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剩余金	自己株式	利益剩余金
2024年4月1日残高	37,344	39,233	△242	627,544
四半期利益	—	—	—	77,479
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	77,479
自己株式の取得	—	—	△16	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△20,779
支配継続子会社に対する持分変動	—	196	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剩余金への振替	—	—	—	1,068
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△73
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	196	△16	△19,783
2024年12月31日残高	37,344	39,430	△258	685,239

その他の資本の構成要素

	キヤッショ・フローラ・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
2024年4月1日残高	188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112
四半期利益	—	—	—	—	—	77,479	2,253	79,732
その他の包括利益	26,810	△204	△864	11	25,753	25,753	478	26,231
四半期包括利益	26,810	△204	△864	11	25,753	103,232	2,732	105,964
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△20,779	△1,012	△21,791
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	196	△719	△523
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	8,101	8,101
その他の資本の構成要素から利益剩余金への振替	—	—	△1,057	△11	△1,068	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△73	—	△73
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△1	△1
所有者との取引額等合計	—	—	△1,057	△11	△1,068	△20,672	6,368	△14,304
2024年12月31日残高	214,827	86	20,371	—	235,285	997,041	40,730	1,037,772

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	
2025年4月1日残高	37,344	39,803	△260	709,068	
四半期利益	—	—	—	93,140	
その他の包括利益	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	—	93,140	
自己株式の取得	—	—	△8	—	
自己株式の処分	—	0	0	—	
配当	—	—	—	△24,242	
支配継続子会社に対する持分変動	—	1,245	—	—	
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	7,288	
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	
連結範囲の変動	—	—	—	27	
その他の増減	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	1,245	△8	△16,926	
2025年12月31日残高	37,344	41,049	△269	785,282	

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	178,459	△69	16,105	—	194,495	980,451	40,478	1,020,930
四半期利益	—	—	—	—	—	93,140	2,820	95,960
その他の包括利益	112,427	1,301	5,505	△10	119,223	119,223	673	119,896
四半期包括利益	112,427	1,301	5,505	△10	119,223	212,363	3,493	215,857
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△24,242	△2,454	△26,697
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	1,245	△32	1,213
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	△121	△121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7,299	10	△7,288	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	△1,618	—	—	△1,618	△1,618	—	△1,618
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	27	—	27
その他の増減	—	—	—	—	—	—	1,787	1,787
所有者との取引額等合計	—	△1,618	△7,299	10	△8,906	△24,596	△821	△25,418
2025年12月31日残高	290,886	△386	14,312	—	304,812	1,168,219	43,150	1,211,370

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	112,908	130,015
減価償却費及び償却費	86,734	93,516
減損損失	10,803	—
受取利息及び受取配当金	△3,126	△2,320
支払利息	19,247	17,138
持分法による投資損益（△は益）	△3,644	△3,449
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）	△211	△19
営業債権の増減額（△は増加）	22,189	1,137
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,225	△6,166
営業債務の増減額（△は減少）	△10,688	△10,822
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△493	△305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,346	870
その他	△16,600	9,077
小計	210,240	228,671
利息の受取額	2,127	1,339
配当金の受取額	1,789	1,039
利息の支払額	△22,349	△19,216
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△36,248	△30,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,559	181,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,637	△78,479
有形固定資産の売却による収入	1,528	1,873
投資の取得による支出	△351	△273
投資の売却及び償還による収入	1,290	12,241
子会社の取得による支出	△342	△76,461
子会社の売却による収入	67	168
事業譲受による支出	△5,645	△929
その他	△2,854	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,945	△150,017

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,660	△13,117
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	36,000	14,000
長期借入れによる収入	127,181	37,549
長期借入金の返済による支出	△162,408	△50,886
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△9,861	△11,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△325	△2,613
配当金の支払額	△20,779	△24,242
非支配持分への配当金の支払額	△1,012	△2,454
その他	103	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,443	△53,256
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,361	10,298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,468	△11,695
現金及び現金同等物の期首残高	126,100	144,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,734	132,916

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ドライアイス、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、化合物半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、L P ガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	295,791	270,154	248,892	131,818	24,535	971,193	70	971,263
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	12,473	19,515	291	2,697	12	34,990	△34,990	—
計	308,265	289,670	249,184	134,515	24,548	1,006,183	△34,919	971,263
セグメント利益（注2）	34,278	42,172	47,287	12,857	4,367	140,964	△1,169	139,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,144百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	295,374	265,268	258,232	154,060	24,754	997,690	28	997,719
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	14,879	16,800	346	2,170	13	34,210	△34,210	—
計	310,253	282,069	258,579	156,230	24,767	1,031,901	△34,182	997,719
セグメント利益（注2）	39,126	37,075	51,279	14,875	4,840	147,196	△949	146,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△949百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,078百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益	139,794	146,247
関係会社整理損失	△238	△220
減損損失	△10,799	—
固定資産売却益	—	182
ブランド再構築費用	—	△84
その他	16	△13
営業利益	128,774	146,111
金融収益	3,442	2,320
金融費用	△19,308	△18,415
税引前四半期利益	112,908	130,015

(企業結合)

(豪州子会社による産業ガス事業の取得（子会社化）)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Coregas Pty Ltd、他3社

事業の内容 Wesfarmersが豪州及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

② 取得日

2025年7月1日

③ 企業結合を行った主な理由

当社の豪州事業会社であるSupagas Pty Ltd（以下、「Supagas」という。）は、豪州においてL Pガスを中心的に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先であるCoregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd及びCoregas NZ Limited（以下、総称して「Coregas Group」という。）は、豪州とニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、Supagasとは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つCoregas Groupの買収を通じて、L Pガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、豪州及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるNSC (Australia) Pty Ltd等が、現金を対価として、被取得企業の株式を取得したことによります。

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

取得日 (2025年7月1日)	
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)

	取得日 (2025年7月1日)
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権（注1）	3,741
その他	3,493
非流動資産	
有形固定資産（注2）	37,995
無形資産（注2）	11,289
その他	788
取得資産	57,398
流動負債	
その他の金融負債	5,826
その他	2,072
非流動負債	5,748
引受負債	13,648
取得資産及び引受負債（純額）	43,749
のれん（注3）（注4）	27,771

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額であります。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

2. 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品20,999百万円であります。無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産10,663百万円であります。

3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

4. ベース・アジャストメント

被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベース・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は906百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち、前連結会計年度に計上した取得関連費用は410百万円、当第3四半期連結累計期間に計上した取得関連費用は496百万円であります。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ13,556百万円及び787百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2025年4月1日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ1,004,251百万円及び96,055百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(追加情報)

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得（子会社化）)

当社は、欧州子会社であるOximesa S. L. U. を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve (以下、「CQFE」という。) 及びTeijin Holdings Europe BV (以下、「Teijin」という。) の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S. L. (以下、「ETH」という。) を買収することにつきCQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、スペインの国家市場競争委員会 (Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia) 等の規制当局における審査が完了し次第、株式取得を完了する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。